

平成20事業年度

財 務 諸 表

自：平成20年4月 1日

至：平成21年3月31日

国立大学法人茨城大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	8
附属明細書	別紙

国立大学法人茨城大学
貸借対照表
(平成21年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1	有形固定資産		
	土地	22,638,848	
	減損損失累計額	△ 2,359	22,636,488
	建物	21,545,703	
	減価償却累計額	△ 4,396,881	17,148,822
	構築物	1,440,061	
	減価償却累計額	△ 477,481	962,580
	機械装置	29,143	
	減価償却累計額	△ 18,063	11,080
	工具器具備品	2,603,822	
	減価償却累計額	△ 1,831,300	772,522
	図書		4,391,556
	美術品・收藏品		82,050
	船舶	4,994	
	減価償却累計額	△ 1,472	3,522
	車両運搬具	32,122	
	減価償却累計額	△ 26,695	5,427
	建設仮勘定		38,997
	有形固定資産合計		46,053,046
2	無形固定資産		
	特許権		365
	特許権仮勘定		7,223
	電話加入権		1,666
	ソフトウェア		29,019
	無形固定資産合計		38,274
3	投資その他の資産		
	長期貸付金		1,500
	投資その他の資産計		1,500
	固定資産合計		46,092,821
II 流動資産			
	現金及び預金		3,373,775
	未収学生納付金収入		25,156
	その他の未収入金		58,638
	有価証券		199,908
	たな卸資産		742
	前払費用		3,136
	未収収益		37
	立替金		4,658
	流動資産合計		3,666,053
	資産合計		49,758,875
負債の部			
I 固定負債			
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	896,629	
	資産見返補助金等	19,566	
	資産見返寄附金	459,096	
	資産見返物品受贈額	4,185,930	
	建設仮勘定見返運営費交付金	22,315	
	建設仮勘定見返施設費	16,682	
	特許権仮勘定見返運営費交付金	7,223	5,607,444
	固定負債合計		5,607,444
II 流動負債			
	運営費交付金債務	421,831	
	寄附金債務	496,159	
	前受委託研究費等	43,455	
	預り科学研究費補助金等	13,473	
	預り金	107,797	
	未払金	1,870,593	
	未払費用	414	
	未払消費税等	5,616	
	賞与引当金	12,427	
	流動負債合計		2,971,770
	負債合計		8,579,214
純資産の部			
I 資本金			
	政府出資金	38,843,454	
	資本金合計		38,843,454
II 資本剰余金			
	資本剰余金	6,457,014	
	損益外減価償却累計額(一)	△ 5,543,122	
	損益外減損損失累計額(一)	△ 2,359	
	資本剰余金合計		911,532
III 利益剰余金			
	教育研究の質の向上・組織運営改善積立金	835,548	
	積立金	403,839	
	当期末処分利益	185,286	
	(うち当期総利益 185,286千円)		
	利益剰余金合計		1,424,674
	純資産合計		41,179,661
	負債純資産合計		49,758,875

国立大学法人茨城大学

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,518,623		
研究経費	703,851		
教育研究支援経費	387,564		
受託研究費等	554,458		
受託事業費等	98,805		
役員人件費	194,865		
教員人件費			
常勤教員給与	6,807,009		
非常勤教員給与	306,591	7,113,601	
職員人件費			
常勤職員給与	2,299,804		
非常勤職員給与	360,857	2,660,662	13,232,432
一般管理費		596,453	596,453
財務費用			
為替差損		81	81
雑損			
雑損		6	6
経常費用合計			13,828,974
経常収益			
運営費交付金収益		7,302,820	
授業料収益		4,207,703	
入学金収益		628,903	
検定料収益		156,072	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	240,545		
受託研究等収益(他の主体)	316,324	556,869	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	25,981		
受託事業等収益(他の主体)	72,969	98,950	
寄附金収益		161,464	
施設費収益		180,868	
補助金等収益		59,479	
財務収益			
受取利息	6,511		
有価証券利息	964	7,475	
雑益			
財産貸付料収入	60,042		
入場料収入	16,990		
講習料収入	2,598		
手数料収入	399		
物品等売却収入	14,450		
研究関連収入	95,187		
その他の雑益	30,141	219,810	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	112,031		
資産見返寄附金戻入	97,124		
資産見返物品受贈額戻入	152,433		
資産見返補助金等戻入	4,129	365,718	
経常収益合計			13,946,137
経常利益			117,163
当期純利益			117,163
目的積立金取崩額			68,122
当期総利益			185,286

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,565,929
	人件費支出	△ 10,170,647
	その他の業務支出	△ 615,861
	運営費交付金収入	7,280,226
	授業料収入	4,110,099
	入学金収入	622,077
	検定料収入	156,072
	受託研究等収入	542,131
	受託事業等収入	97,124
	寄附金収入	140,678
	財産貸付料収入	77,094
	補助金収入	68,323
	その他の業務収入	130,899
	預り金の増加	△ 15,156
	小計	△ 142,866
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,866
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の売却による収入	99,460
	有価証券の取得による支出	△ 198,899
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,766,802
	施設費による収入	1,200,252
	小計	△ 1,665,989
	利息及び配当金の受取額	6,475
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,659,513
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額（又は減少額）	△ 1,802,380
VI	資金期首残高	5,176,155
VII	資金期末残高	3,373,775

利益の処分に関する書類（案）
（平成 年 月 日）

（単位：千円）

I	当期未処分利益 当期総利益	185,286	185,286
II	利益処分類 国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上・組織運営改善積立金	185,286	185,286

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	13,232,432	
	一般管理費	596,453	
	雑損	88	13,828,974
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 4,207,703	
	入学料収益	△ 628,903	
	検定料収益	△ 156,072	
	受託研究等収益	△ 556,869	
	受託事業等収益	△ 98,950	
	寄附金収益	△ 161,464	
	財務収益	△ 7,475	
	雑益	△ 124,622	
	資産見返寄附金戻入	△ 97,124	△ 6,039,187
	業務費用合計		7,789,786
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	1,038,687	
	損益外固定資産除却相当額	100,954	1,139,642
III	損益外減損損失相当額		
	損益外減損損失相当額	—	—
IV	引当外賞与増加見積額		△ 63,856
V	引当外退職給付増加見積額		209,398
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	39,845	
	政府出資の機会費用	534,781	574,627
VII	(控除) 国庫納付額		—
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		9,649,598

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費	・・・	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準
特殊要因経費に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	7～50年
附属建物	3～18年
構築物	3～15年
機械装置	2～15年
工具、器具及び備品	2～20年
車両運搬具	2～20年

なお、受託研究収入によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がされない職員への賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用している。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、低価法を採用している。

評価方法は、移動平均法を採用している。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としている。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や物件の賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

11. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨てにより作成している。

(重要な債務負担行為)

件名	契約金額	支出予定年度
(中成沢) 先端材料基礎研究棟 (W3棟) 改修電気設備工事	15,960千円	平成21年度
(文京2) 総合教育棟 (教育学部C棟) 改修工事	96,600千円	平成21年度
(文京2) 総合教育棟 (教育学部C棟) 改修機械設備工事	44,520千円	平成21年度
(文京2) 総合教育棟 (教育学部C棟) 改修電気設備工事	22,260千円	平成21年度
(中成沢) 先端材料基礎研究棟 (W3棟) 改修機械設備工事	30,366千円	平成21年度
(中成沢) 先端材料基礎研究棟 (W3棟) 改修工事	60,690千円	平成21年度

(重要な後発事象)

該当なし

(重要な会計方針の変更)

該当なし

(表示方法の変更)

該当なし

注記事項

1 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 9,077,843 千円

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 540,075 千円

2 キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 「現金及び預金」 3,373,775 千円

(2) 無償譲与による資産の取得 123,525 千円

3 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や物件の貸借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算している。

4 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途：業務用として使用する電話加入権

種類：電話加入権

帳簿価額：1,666 千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

固定資産の使用状況等から減損の兆候は見られないが、市場価格が帳簿価額の50%以上下落しており、減損会計基準「第3 減損の兆候」第2項(4)に該当し、減損の兆候が認められた。

(3) 減損の兆候の有無について、「第3 減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として、そのサービスを提供するものと認めた理由

該当無し

(4) 使用価値相当額(再調達価額)が帳簿価額を上回っているため、減損の認識は行わなかった。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 保証債務の明細	3
12. 資本金及び資本剰余金の明細	4
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	4
13-2 目的積立金の取崩しの明細	4
14. 業務費及び一般管理費の明細	5
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	8
15-2 運営費交付金収益	8
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	8
16-2 補助金等の明細	8
17. 役員及び教職員の給与の明細	9
18. 開示すべきセグメント情報	10
19. 寄附金の明細	11
20. 受託研究の明細	11
21. 共同研究の明細	11
22. 受託事業等の明細	11
23. 科学研究費補助金の明細	12
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金	13
24-2 資産見返物品受贈額	13

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要
					当期償却額		損益内	損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物・建物附属設備	20,253,541	985,131	168,420	21,070,252	4,340,729	883,826	-	-	-	16,729,522
	構築物	1,271,331	99,910	0	1,371,242	463,078	88,731	-	-	-	908,163
	機械装置	29,143	-	-	29,143	18,063	2,707	-	-	-	11,080
	工具・器具及び備品	805,743	18,799	1,609	822,934	719,853	63,304	-	-	-	103,081
	船舶	152	-	-	152	152	-	-	-	-	0
	車両 運搬具	1,245	-	-	1,245	1,245	117	-	-	-	0
	計	22,361,157	1,103,842	170,029	23,294,970	5,543,122	1,038,687	-	-	-	17,751,848
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物・建物附属設備	261,382	216,062	1,992	475,451	56,151	22,179	-	-	-	419,299
	構築物	54,296	14,522	-	68,819	14,402	4,679	-	-	-	54,416
	工具・器具及び備品	1,488,057	316,227	23,396	1,780,888	1,111,447	226,756	-	-	-	669,440
	図書	4,464,809	42,496	115,749	4,391,556	-	-	-	-	-	4,391,556
	船舶	4,842	-	-	4,842	1,319	691	-	-	-	3,522
	車両 運搬具	27,706	3,171	-	30,877	25,450	3,692	-	-	-	5,427
	計	6,301,094	592,479	141,139	6,752,434	1,208,771	257,998	-	-	-	5,543,663
非償却資産	土地	22,638,848	-	-	22,638,848	-	-	2,359	-	2,359	22,636,488
	美術品・收藏品	80,360	1,690	-	82,050	-	-	-	-	-	82,050
	建設仮勘定	35,290	2,485,841	2,482,134	38,997	-	-	-	-	-	38,997
	計	22,754,498	2,487,531	2,482,134	22,759,895	-	-	2,359	-	2,359	22,757,535
有形固定資産 合計	土地	22,638,848	-	-	22,638,848	-	-	2,359	-	2,359	22,636,488
	建物・建物附属設備	20,514,923	1,201,193	170,413	21,545,703	4,396,881	906,005	-	-	-	17,148,822
	構築物	1,325,628	114,433	0	1,440,061	477,481	93,410	-	-	-	962,580
	機械装置	29,143	-	-	29,143	18,063	2,707	-	-	-	11,080
	工具・器具及び備品	2,293,801	335,027	25,006	2,603,822	1,831,300	290,060	-	-	-	772,522
	図書	4,464,809	42,496	115,749	4,391,556	-	-	-	-	-	4,391,556
	美術品・收藏品	80,360	1,690	-	82,050	-	-	-	-	-	82,050
	船舶	4,994	-	-	4,994	1,472	691	-	-	-	3,522
	車両 運搬具	28,951	3,171	-	32,122	26,695	3,809	-	-	-	5,427
	建設仮勘定	35,290	2,485,841	2,482,134	38,997	-	-	-	-	-	38,997
計	51,416,751	4,183,852	2,793,303	52,807,300	6,751,893	1,296,686	2,359	-	2,359	46,053,046	
無形固定資産	特許権	5,412	2,896	686	7,622	33	33	-	-	-	7,589
	電話加入権	1,666	-	-	1,666	-	-	-	-	-	1,666
	ソフトウェア	55,980	13,828	-	69,809	40,789	9,871	-	-	-	29,019
	計	63,059	16,724	686	79,097	40,822	9,904	-	-	-	38,274

(注) 1 有形固定資産(特定償却資産)建物 本事業年度に実施した「耐震対策事業」(文京)(中成沢)により963,755千円が増加している。

2 当期償却額には、受託研究費等財源で取得した固定資産の減価償却費が36,201千円が含まれている。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,222	8,845	—	9,325	—	742	
計	1,222	8,845	—	9,325	—	742	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土地	自動車保管場所敷地	水戸市文京1-1	12.50	—	3	合同宿舎
	自動車保管場所敷地	水戸市文京2-1	12.50	—	36	合同宿舎
	自動車保管場所敷地	水戸市石川1-3835-1	37.50	—	108	合同宿舎
	自動車保管場所敷地	日立市鮎川町6-9-21	175.00	—	504	合同宿舎
	自動車保管場所敷地	つくば市並木2-8	12.50	—	36	合同宿舎
	自動車保管場所敷地	つくば市並木2-10-1	25.00	—	72	合同宿舎
	自動車保管場所敷地	つくば市並木4-3-2	12.50	—	36	合同宿舎
	自動車保管場所敷地	つくば市並木4-10-1	25.00	—	72	合同宿舎
	自動車保管場所敷地	つくば市吾妻1-1-1	12.50	—	36	合同宿舎
		小計		325.00		903
建物	職員宿舎	水戸市文京1-1	107.64	RC-B	1,584	合同宿舎
	職員宿舎	水戸市文京1-1	64.24	RC-C	80	合同宿舎
	職員宿舎	水戸市文京2-1	64.24	RC-C	960	合同宿舎
	職員宿舎	水戸市石川1-3835-1	96.66	RC-B	1,356	合同宿舎
	職員宿舎	水戸市石川1-3835-1	64.82	RC-C	972	合同宿舎
	職員宿舎	日立市鮎川町6-9-21	897.26	RC-C	12,432	合同宿舎
	職員宿舎	つくば市並木2-8	73.78	RC-D	1,128	合同宿舎
	職員宿舎	つくば市並木2-10-1	73.78	RC-D	1,128	合同宿舎
	職員宿舎	つくば市並木4-3-2	64.46	RC-C	984	合同宿舎
	職員宿舎	つくば市並木4-10-1	64.89	RC-C	996	合同宿舎
	職員宿舎	つくば市吾妻1-1-1	25.68	RC-B	384	合同宿舎
	小計		1597.45		22,004	
工具器具備品	シガナルメロコンパ-他	工学部			16,087	
	小計				16,087	
ソフトウェア	結晶観察部制御ソフト他	工学部			850	
	小計				850	
合計					39,845	

(4) PFIの明細

該当がないため、記載を省略する。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	割引短期国債(1年)	198,899	200,000	199,908	—	
	計	198,899	200,000	199,908	—	
貸借対照表計上額				199,908		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため、記載を省略する。

(6) 出資金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
ベンチャー 支援事業 貸付金	1,500	—	—	—	1,500	
計	1,500	—	—	—	1,500	

(8) 借入金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当がないため、記載を省略する。

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	15,601	12,427	15,601	—	12,427	
計	15,601	12,427	15,601	—	12,427	

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(10)－3 退職給付引当金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(11) 保証債務の明細

該当がないため、記載を省略する。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	38,843,454	—	—	38,843,454	
	計	38,843,454	—	—	38,843,454	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,870,404	(19,965) 1,002,701	—	3,873,105	固定資産の取得
	補助金等	2,762,818	—	—	2,762,818	国立大学法人施設 整備資金貸付金の 償還
	寄附金等	9,100	1,690	—	10,790	非償却資産の取得
	国からの譲与	72,926	—	—	72,926	非償却資産の承継
	目的積立金	136,610	101,141	—	237,751	固定資産の取得
	政府出資	△ 330,346	—	170,029	△ 500,376	出資財産の除却
	計	5,521,512	1,105,532	170,029	6,457,014	
	損益外減価償却 累計額	4,570,996	1,038,687	66,561	5,543,122	固定資産の除却
	損益外減損損失 累計額	2,359	—	—	2,359	
	差引計	948,155	64,331	100,954	911,532	

(注) 資本剰余金の施設費等当期増加額の()書きは、国立大学財務・経営センターからの受入相応額である。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44 条第1項積立金	401,416	2,423	—	403,839	当期増加額は、平成19年度利益処分に伴うもの
準用通則法第44 条第3項教育研究 の質の向上・組 織運営改善積立	605,447	399,364	169,263	835,548	当期増加額は、平成19年度利益処分に伴うものであり、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用発生によるものである
計	1,006,863	401,788	169,263	1,239,387	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究・組織運営改善積立金	68,122	費用の発生
	計	68,122	
その他	教育研究・組織運営改善積立金	101,141	資産の購入
	計	101,141	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	237,123	
備品費	94,906	
印刷製本費	44,271	
図書費	21,177	
水道光熱費	216,031	
旅費交通費	62,715	
通信運搬費	5,434	
賃借料	17,989	
車両燃料費	6,123	
福利厚生費	9,761	
保守費	167,166	
修繕費	179,941	
損害保険料	752	
広告宣伝費	14,534	
行事費	448	
諸会費	4,579	
会議費	248	
報酬・委託・手数料	24,878	
奨学費	266,678	
減価償却費	92,526	
租税公課	81	
貸倒損失	4,822	
雑費	46,427	1,518,623
研究経費		
消耗品費	143,326	
備品費	82,604	
印刷製本費	48,584	
図書費	25,337	
水道光熱費	98,210	
旅費交通費	62,529	
通信運搬費	2,321	
賃借料	10,027	
車両燃料費	629	
福利厚生費	407	
保守費	36,887	
修繕費	28,696	
損害保険料	3	
広告宣伝費	2,559	
諸会費	8,571	
報酬・委託・手数料	2,246	
減価償却費	122,274	
租税公課	13	
雑費	28,620	703,851

教育研究支援経費			
消耗品費		19,755	
備品費		5,784	
印刷製本費		1,555	
図書費		120,573	
水道光熱費		24,518	
旅費交通費		1,029	
通信運搬費		20,186	
賃借料		168,577	
車両燃料費		898	
保守費		8,685	
修繕費		9,311	
損害保険料		0	
広告宣伝費		545	
諸会費		183	
報酬・委託・手数料		174	
減価償却費		3,640	
雑費		2,144	387,564
受託研究費			554,458
受託事業費			98,805
役員人件費			
報酬		54,581	
賞与		18,232	
退職給付費用		116,097	
法定福利費		5,953	194,865
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,922,399		
賞与	1,570,361		
退職給付費用	660,153		
法定福利費	654,095	6,807,009	
非常勤教員給与			
給料	296,966		
賞与	1,133		
賞与引当金繰入額	356		
退職給付費用	196		
法定福利費	7,939	306,591	7,113,601
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,263,227		
賞与	422,903		
退職給付費用	405,558		
法定福利費	208,114	2,299,804	
非常勤職員給与			
給料	294,449		
賞与	15,131		
賞与引当金繰入額	10,808		
退職給付費用	4,048		
法定福利費	36,420	360,857	2,660,662

一般管理費		
消耗品費	71,405	
備品費	29,933	
印刷製本費	18,595	
図書費	10,129	
水道光熱費	32,234	
旅費交通費	19,327	
通信運搬費	22,363	
賃借料	8,524	
車両燃料費	7,450	
福利厚生費	5,834	
保守費	120,276	
修繕費	84,907	
損害保険料	7,805	
広告宣伝費	14,034	
行事費	69	
諸会費	7,743	
会議費	165	
報酬・委託・手数料	48,280	
租税公課	15,832	
減価償却費	31,663	
雑費	39,874	596,453

(注) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドラン)」(総務大臣策定)による。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金		
平成18年度	620	—	—	—	—	—	620	
平成19年度	685,226	—	680,136	—	—	—	5,089	
平成20年度	—	7,280,226	6,617,843	222,051	22,000	2,209	416,120	
合計	685,847	7,280,226	7,297,980	222,051	22,000	2,209	421,831	

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	19年度交付分	20年度交付分	合計
期間進行基準	—	5,961,867	5,961,867
業務達成基準	1,339	43,782	45,122
費用進行基準	678,797	612,194	1,290,991
合計	680,136	6,617,843	7,297,980

(注) 平成19年度に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金債務のうち4,839千円が損益計算書に含まれている。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費等	資本剰余金	その他	
耐震対策事業 (文京)	1,069,374	11,144	903,799	154,430	
耐震対策事業 (中成沢)	71,878	5,538	59,955	6,384	
バイオマス生産 解析装置	20,000	—	18,980	1,019	
宮繕事業	39,000	—	19,965	19,034	
計	1,200,252	16,682	1,002,701	180,868	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
大学改革推進等 補助金	13,430	—	—	—	—	13,430
研究拠点形成費 等補助金	36,518	—	4,051	—	—	32,466
原子力コア人材 育成事業	18,375	—	4,793	—	—	13,581
合計	68,323	—	8,844	—	—	59,479

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円/人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(66,243) 66,243	(5) 5	(116,097) 116,097	(2) 2
	非常勤	(-) 6,570	(-) 2	(-) -	(-) -
	計	(66,243) 72,813	(5) 7	(116,097) 116,097	(2) 2
教職員	常勤	(7,104,866) 7,178,892	(881) 892	(1,065,276) 1,065,711	(48) 49
	非常勤	(-) 584,535	(-) 1,174	(-) 4,048	(-) 51
	計	(7,104,866) 7,763,428	(881) 2,066	(1,065,276) 1,069,759	(48) 100
合計	常勤	(7,171,110) 7,245,136	(886) 897	(1,181,373) 1,181,809	(50) 51
	非常勤	(-) 591,105	(-) 1,176	(-) 4,048	(-) 51
	計	(7,171,110) 7,836,242	(886) 2,073	(1,181,373) 1,185,857	(50) 102

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学役員給与規程及び役員退職金規程による。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学教職員賃金規程及び教職員退職金規程による。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

4. 法定福利費は、上記に含めていない。

5. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じている。

6. 支給額の()書きの内数は、承継職員等に係る支給額である。

7. 非常勤職員数(有期雇用職員、パートタイム職員、非常勤講師、非常勤研究員、TA、RA、留学生SA及びアルバイトの人数)(大学運営資金による採用者のみ)

8. 非常勤の年間平均人員の算出方法

年間平均支給人員=雇用期間×雇用期間ごとの人数÷12ヶ月

9. 承継職員以外の者は、非常勤職員、任期付教員及び外国人教師である。

任期付き教員(9名)給与支給総額 43,421千円 外国人教師給与支給額 30,603千円

任期付き教員(1名)退職給付金総額 435千円

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	学部・研究科等	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用	7,444,531	977,978	811,119	9,233,629	3,998,802	13,232,432
教育経費	974,466	125,660	154,030	1,254,156	264,467	1,518,623
研究経費	579,354	111,156	—	690,510	13,340	703,851
教育研究支援経費	12,449	374,716	—	387,165	398	387,564
受託研究費等	309,067	170,021	—	479,089	75,369	554,458
受託事業費	70,350	5,500	816	76,667	22,138	98,805
人件費	5,498,843	190,924	656,272	6,346,040	3,623,088	9,969,128
一般管理費	237,714	1,716	291	239,722	356,731	596,453
財務費用	—	—	—	—	81	81
雑損	—	—	—	—	6	6
小計	7,682,245	979,695	811,410	9,473,351	4,355,622	13,828,974
業務収益						
運営費交付金収益	5,507,558	191,475	683,104	6,382,138	920,681	7,302,820
学生納付金収益	4,977,187	—	15,492	4,992,680	—	4,992,680
受託研究等収益	311,421	170,796	—	482,218	74,651	556,869
受託事業収益	77,823	—	816	78,640	20,309	98,950
寄附金収益	131,415	4,883	3,775	140,074	21,390	161,464
施設費収益	90,155	1,454	17,580	109,190	71,678	180,868
補助金等収益	48,958	10,521	—	59,479	—	59,479
財務収益	—	—	—	—	7,475	7,475
雑益	18,595	1,966	—	20,562	199,247	219,810
資産見返負債戻入	173,695	145,195	6,429	325,320	40,397	365,718
小計	11,336,812	526,292	727,198	12,590,303	1,355,833	13,946,137
業務損益	3,654,566	△ 453,402	△ 84,211	3,116,952	△ 2,999,788	117,163
土地	10,304,818	58,565	4,109,706	14,473,089	8,163,399	22,636,488
建物	11,799,516	1,992,344	1,070,793	14,862,655	2,286,167	17,148,822
構築物	543,650	14,465	106,231	664,348	298,231	962,580
現金及び預金	—	—	—	—	3,373,775	3,373,775
その他	743,368	4,422,411	8,573	5,174,352	462,856	5,637,209
帰属資産	23,391,354	6,487,787	5,295,304	35,174,445	14,584,429	49,758,875

(注1) 従来、単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりませんが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、当事業年度より、「学部・研究科等」・「附属施設」・「附属学校」・「法人共通」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しております。

(注2) 帰属資産の法人共通には、無形固定資産、投資その他の資産、流動資産（たな卸資産除く）を計上している。

(注3) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は次のとおり

学部・研究科等	1,435千円
附属施設	10,184千円
附属学校	1,596千円
法人共通	54,907千円
計	68,122千円

(注4) 損益外減価償却相当額及び引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各区分毎の金額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

	損益外減価償却相当額	引当外賞与増加見積額	引当外退職給付増加見積額
学部・研究科等	163,859	△ 15,520	147,091
附属施設	681,480	△ 46,709	10,688
附属学校	123,525	△ 1,390	355,110
法人共通	69,822	△ 236	△ 303,491

(注5) 運営費交付金収益の配賦については、特別教育研究経費及び特殊要因の事項指定経費に係る収益を獲得したセグメントに計上し、人件費相当額を学部・研究科等、附属施設、附属学校に計上している。

(注6) 法人共通の人件費には、学部・研究科等の職員人件費を計上している。

(19) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数	摘要
学部・研究科等	(千円) 214,522	(件) 284	当期受入額及び件数には、現物の寄附が含まれている。 現物の寄附 122,363千円 179件 現金にかかる寄附 92,158千円 105件
その他	82,534	110	現物の寄附 34,014千円 81件 現金にかかる寄附 48,519千円 29件
合計	297,056	394	現物の寄附 156,378千円 260件 現金にかかる寄附 140,678千円 134件

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	358	160,052	158,642	1,769
附属施設	285	168,430	167,682	1,033
その他	46	68,422	68,197	271
合計	691	396,905	394,522	3,074

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	24,070	169,140	160,038	33,172
その他	4,200	5,316	2,308	7,208
合計	28,270	174,457	162,347	40,380

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・研究科等	—	70,573	70,573	—
その他	—	28,376	28,376	—
合計	—	98,950	98,950	—

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究 (S)	(46,000) 13,800	3	
基盤研究 (A)	(21,520) 6,456	19	
基盤研究 (B)	(111,915) 33,574	58	
基盤研究 (C)	(85,531) 25,524	105	
若手研究 (A)	(5,400) 1,620	1	
若手研究 (B)	(18,100) 5,430	19	
若手研究(スタートアップ)	(2,450) 735	2	
奨励研究	(1,030) —	2	
特定領域研究	(44,984) —	15	
特別研究員奨励費	(3,600) —	5	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(24,375) 7,312	2	
研究成果公開促進費(学術図書)	(200) —	1	
萌芽研究	(11,260) —	11	
環境省科学研究費補助金	(2,451) 735	1	
合計	(378,816) 95,187	244	

(注) 間接経費相当額は下段、直接経費相当額については、外数で()内に記載している。

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	1,394	
当座預金	3,000	
普通預金	2,669,350	
定期預金	700,030	
合計	3,373,775	

② 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区分	金額	摘要
工具器具備品	35,349	
図書	4,149,723	
車両運搬具	857	
ソフトウェア	0	
合計	4,185,930	

平成20事業年度

決算報告書

自：平成20年4月 1日

至：平成21年3月31日

国立大学法人茨城大学

平成20年度 決算報告書

国立大学法人茨城大学

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	7,608	7,280	△328	(注1)
施設整備費補助金	1,124	1,161	37	
補助金等収入	32	68	36	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	39	39	0	
自己収入	5,069	5,116	47	(注3)
授業料、入学料及び検定料収入	4,866	4,889		
雑収入	203	227		
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	777	811	34	(注4)
目的積立金取崩	300	169	△131	
計	14,949	14,644	△305	
支出				
業務費	9,689	9,199	△490	(注5)
教育研究経費	9,689	9,199		
一般管理費	3,288	3,434	146	(注6)
施設整備費	1,163	1,200	37	
補助金等	32	68	36	(注7)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	777	811	34	(注8)
計	14,949	14,712	△237	
収入－支出	0	△68	△68	

○予算と決算の差異について

- (注1) 予算額には費用進行区分による前年度からの退職手当等債務残額が含まれているため、本年度収入決算額との間に差が生じている。
- (注2) 予算段階では予定していなかった国(各組織)からの補助金の獲得に努めたため、予算額に比して決算金額が3千6百万円多額となっている。
- (注3) 自己収入のうち雑収入については、科学研究費補助金間接経費の受入増により6百万円、財産貸付収入が4百万円、その他収入1千4百万円が、予算額に比して決算金額がそれぞれ多額となっている。
- (注4) 予算段階では予定していなかった国(各組織、特殊法人及び民間)からの受託研究等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が3千4百万円多額となっている。
- (注5) 業務費については、経費の節減等に努めたため、予算金額に比して決算金額が4億9千万円少額となっている。
- (注6) 一般管理費については、耐震対策事業(施設費)等により5千8百万円、自己都合による退職手当が8千4百万円が、予算金額に比して決算金額が多額となっている。
- (注7) (注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が3千6百万円多額となっている。
- (注8) (注4)に示した理由により、予算金額に比して3千4百万円多額となっている。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月12日

国立大学法人茨城大学

学 長 池 田 幸 雄 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 曾 田 正 広
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 竹 栄
業務執行社員

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、学長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、国立大学法人等に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない国立大学法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、国立大学法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、国立大学法人茨城大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、国立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成21年6月15日

国立大学法人茨城大学
学長 池田 幸雄 殿

国立大学法人茨城大学
監事 矢口 一美

監事 横山 哲郎

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び同法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第5期事業年度の理事の業務の執行について監査を実施しました。その結果を次の通り報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監事は、役員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務処理の状況を聴取し、重要な書類の回付を受け、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告、説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 財務諸表は本学の財政状態、運営状況等を正しく示しているものと認めます。
- (3) 決算報告書は予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 事業報告書は本学の業務運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 理事の職務執行に関して、不正の行為、法令に違反する行為、及び利益相反行為に該当する重大な事実は認められません。

以上